⑵　入札説明書の交付期間　令和６年12月25日から令和７年１月27日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年１月27日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和７年２月28日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月３日９時30分　国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
　②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約日は令和７年度予算が令和７年４月１日までに成立した場合は令和７年４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和７年４月１日とする。
⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OOSHIMA Kazunori, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Miyazaki river and national highway Office
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
　③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
　④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
　⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
　⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
　⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
　⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　27 January, 2025
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : SHIMONOSONO Kazuhisa Contract Division, Miyazaki river and national highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―39, Daiku, Miyazaki City, Miyazaki Prefecture 880―8523 Japan, TEL 0985―24―8335 ex. 292

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月25日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
　熊本河川国道事務所長　福井　貴規
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和７年度熊本管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間。
⑸　履行場所　熊本河川国道事務所、阿蘇砂防事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
２　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請している者であること。